

令和 6 年度

洲本市企業会計決算審査意見書

介護サービス事業会計
駐 車 場 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
土地取得造成事業会計

洲 本 市 監 査 委 員

洲 監 第 2 1 号
令和7年8月25日

洲本市長 上 崎 勝 規 様

洲本市監査委員 真 野 陽 一
洲本市監査委員 小 松 茂

令和6年度洲本市企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度洲本市企業会計（介護サービス事業会計・駐車場事業会計・下水道事業会計・土地取得造成事業会計）決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出します。

令和6年度洲本市企業会計決算審査意見書

目次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
	介護サービス事業会計	2
1	業務状況	3
2	決算の概要	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	11
	駐車場事業会計	12
1	業務状況	13
2	決算の概要	13
3	経営成績（消費税及び地方消費税抜き）	15
4	財政状態（消費税及び地方消費税抜き）	16
5	むすび	19
	下水道事業会計	20
1	業務状況	21
2	決算の概要	22
3	経営成績（消費税及び地方消費税抜き）	26
4	財政状態（消費税及び地方消費税抜き）	28
5	むすび	31
	土地取得造成事業会計	32
1	業務状況	33
2	決算の概要	34
3	経営成績	36
4	財政状態	38
5	むすび	41

(注)

1 文中及び各表中

- ①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100]

- ②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

[収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100]

- 2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

- 4 各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……………減少・低下又はマイナス

0.0 …………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— …………… 該当数値のないもの

皆増 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 …………… 当年度の数値がなく全額減少したもの

令和6年度 洲本市企業会計決算意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

- 1 令和6年度洲本市介護サービス事業会計決算
- 2 同 駐車場事業会計決算
- 3 同 下水道事業会計決算
- 4 同 土地取得造成事業会計決算

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

第4 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月21日

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和6年度企業会計決算書について、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

第6 審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和6年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①公共下水道事業

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	32,306	32,523	△ 217	△ 0.7
処理区域内人口 (人)	10,406	10,499	△ 93	△ 0.9
普及率 (%)	32.2	32.3	△ 0.1	—
処理区域面積 (ha)	310	309	1	0.3
水洗化人口 (人)	8,769	8,594	175	2.0
水洗化率 (%)	84.3	81.9	2.4	—
年間総処理水量 (m³)	1,403,652	1,432,339	△ 28,687	△ 2.0
年間有収水量 (m³)	1,053,131	1,046,355	6,776	0.6

当年度末の処理区域面積は 310ha、処理区域内人口は 10,406 人で行政区域内人口 32,306 人に対する普及率は 32.2%である。前年度に比べ普及率は、0.1 ポイント減少している。

当年度の年間総処理水量は 1,403,652 m³で、前年度に比べ 28,687 m³ (2.0%) 減少しており、年間有収水量は 1,053,131 m³で、前年度に比べ 6,776 m³ (0.6%) 増加している。

②特環下水道事業

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	8,307	8,516	△ 209	△ 2.5
処理区域内人口 (人)	1,153	1,189	△ 36	△ 3.0
普及率 (%)	13.9	14.0	△ 0.1	—
処理区域面積 (ha)	69	69	0.0	0.0
水洗化人口 (人)	1,061	1,076	△ 15	△ 1.4
水洗化率 (%)	92.0	90.5	1.5	—
年間総処理水量 (m³)	115,098	112,430	2,668	2.4
年間有収水量 (m³)	95,568	94,617	951	1.0

当年度末の処理区域面積は 69ha、処理区域内人口は 1,153 人で行政区域内人口 8,307 人に対する普及率は 13.9%である。

当年度の年間総処理水量は 115,098 m³で、前年度に比べ 2,668 m³ (2.4%) 増加しており、年間有収水量は 95,568 m³で、前年度に比べ 951 m³ (1.0%) 増加している。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

① 公共下水道事業

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,080,484,000	1,063,269,539	100.0	△ 17,214,461	98.4
(1) 営業収益	453,346,000	454,265,266	42.7	919,266	100.2
(2) 営業外収益	627,138,000	608,981,904	57.3	△ 18,156,096	97.1
(3) 特別利益	0	22,369	0.0	22,369	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,064,370,000	1,046,381,718	100.0	17,988,282	98.3
(1) 営業費用	961,851,000	947,687,061	90.6	14,163,939	98.5
(2) 営業外費用	99,469,000	98,688,204	9.4	780,796	99.2
(3) 特別損失	50,000	6,453	0.0	43,547	12.9
(4) 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0.0

収益的収入の決算額は 1,063,269,539 円であり、予算額 1,080,484,000 円に対する執行率は 98.4%である。収入の決算額は前年度に比べ 17,457,540 円 (1.7%) 増加している。これは主に、営業外収益が 13,751,924 円増加したためである。

収益的支出の決算額は 1,046,381,718 円であり、予算額 1,064,370,000 円に対する執行率は 98.3%である。支出の決算額は前年度に比べ 24,591,676 円 (2.4%) 増加している。これは主に、営業外費用が 12,415,078 円減少したものの、営業費用が 37,043,321 円増加したためである。

また、不用額は 17,988,282 円で予算額に対する割合は 1.7%である。

② 特環下水道事業

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業収益	84,315,000	82,112,135	100.0	△ 2,202,865	97.4
(1) 営業収益	23,957,000	23,394,168	28.5	△ 562,832	97.7
(2) 営業外収益	60,358,000	58,717,967	71.5	△ 1,640,033	97.3

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
特環下水道事業費用	91,801,000	84,571,292	100.0	7,229,708	92.1
(1) 営業費用	87,151,000	80,070,880	94.7	7,080,120	91.9
(2) 営業外費用	4,640,000	4,500,412	5.3	139,588	97.0
(3) 特別損失	10,000	0	0.0	10,000	0.0

収益的収入の決算額は82,112,135円であり、予算額84,315,000円に対する執行率は97.4%である。収入の決算額は前年度に比べ6,869,276円(7.7%)減少している。これは主に、営業収益が4,915,495円減少したためである。

収益的支出の決算額は84,571,292円であり、予算額91,801,000円に対する執行率は92.1%である。支出の決算額は前年度に比べ4,450,080円(5.0%)減少している。これは主に、営業費用が3,695,768円減少したためである。

また、不用額は7,229,708円で予算額に対する割合は7.9%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税込)

① 公共下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
公共下水道事業資本的収入	1,522,068,750	317,428,750	1,193,319,441	100.0	△328,749,309	78.4
(1) 企業債	993,180,000	172,500,000	799,880,000	67.0	△193,300,000	80.5
(2) 他会計出資金	93,025,000	0	93,023,698	7.8	△1,302	100.0
(3) 他会計補助金	20,000,000	0	36,986,000	3.1	16,986,000	184.9
(4) 国庫補助金	412,463,750	144,928,750	253,775,963	21.3	△158,687,787	61.5
(5) 負担金	3,400,000	0	8,388,780	0.7	4,988,780	246.7
(6) その他資本的収入	0	0	1,265,000	0.1	1,265,000	-

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,954,790,000	1,611,900,267	100.0	337,511,200	5,378,533	82.5
(1) 建設改良費	902,618,000	559,778,858	34.7	337,511,200	5,327,942	62.0
(2) 企業債償還金	1,052,172,000	1,052,121,409	65.3	0	50,591	100.0

資本的収入の決算額は1,193,319,441円であり、予算額1,522,068,750円に対する執行率は78.4%である。収入の決算額は前年度に比べ97,524,426円(7.6%)減少している。これは主に、企業債が44,400,000円、国庫補助金が66,925,687円それぞれ減少したためである。

資本的支出の決算額は 1,611,900,267 円であり、予算額 1,954,790,000 円に対する執行率は 82.5%である。支出の決算額は前年度に比べて 140,448,142 円（8.0%）減少している。これは主に、建設改良費が 152,375,740 円減少したためである。

なお、337,511,200 円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業資本的支出で管渠建設改良費 242,470,200 円、処理場建設改良費 95,041,000 円である。

一方、不用額は 5,378,533 円であり、予算額に対する割合は 0.3%である。

また、資本的収入額 1,193,319,441 円は、資本的支出額 1,611,900,267 円に対して 418,580,826 円の不足額が生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,970,929 円、過年度分損益勘定留保資金 18,228,803 円及び当年度分損益勘定留保資金 378,381,094 円により補てんされている。

③ 特環下水道事業

資本的収入

（単位：円、%）

区分	予算現額	うち法第 26 条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業資本的収入	37,989,000	0	31,918,162	100.0	△ 6,070,838	84.0
（1）企業債	34,100,000	0	29,600,000	92.7	△ 4,500,000	86.8
（2）他会計出資金	229,000	0	228,162	0.7	△ 838	99.6
（3）他会計補助金	0	0	665,000	2.1	665,000	-
（4）国庫補助金	3,165,000	0	665,000	2.1	△ 2,500,000	21.0
（5）負担金	495,000	0	760,000	2.4	265,000	153.5

資本的支出

（単位：円、%）

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
特環下水道事業資本的支出	64,395,000	57,393,551	100.0	7,000,000	1,449	89.1
（1）建設改良費	12,504,000	5,503,400	9.6	7,000,000	600	44.0
（2）企業債償還金	51,891,000	51,890,151	90.4	0	849	100.0

資本的収入の決算額は 31,918,162 円であり、予算額 37,989,000 円に対する執行率は 84.0%である。収入の決算額は前年度に比べ 14,204,494 円（80.2%）増加している。これは主に、企業債で 15,100,000 円増加したためである。

資本的支出の決算額は 57,393,551 円であり、予算額 64,395,000 円に対する執行率は 89.1%である。支出の決算額は前年度に比べ 1,607,230 円（2.9%）増加している。これは主に、企業債償還金が 1,234,870 円減少したが、建設改良費で 2,842,100 円増加したためである。

なお、7,000,000 円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、特環下水道事業資本的支出で管渠建設改良費 7,000,000 円である。

一方、不用額は 1,449 円である。

また、資本的収入額 31,918,162 円は、資本的支出額 57,393,551 円に対して 25,475,389 円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 310,310 円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金 23,658,771 円及び公共下水道事業当年度分損益勘定留保資金 1,506,308 円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度の一時借入金額は次のとおりであり、当初予算において定めた限度額 800,000,000 円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

(単位:円)

借入日	借入額
令和6年9月	200,000,000
令和7年1月	50,000,000
令和7年2月	50,000,000
令和7年3月	130,000,000

② 企業債の元利償還等について

当年度の借入額は 829,480,000 円であり、償還額は 1,104,011,560 円である。当年度末の企業債未償還額は 11,280,046,840 円であり、前年度に比べて 274,531,560 円減少している。

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度借入額	829,480,000	858,780,000	△ 29,300,000
公共下水道事業	799,880,000	844,280,000	△ 44,400,000
特環下水道事業	29,600,000	14,500,000	15,100,000
当年度償還額	1,104,011,560	1,093,318,832	10,692,728
公共下水道事業	1,052,121,409	1,040,193,811	11,927,598
特環下水道事業	51,890,151	53,125,021	△ 1,234,870
当年度末未償還額	11,280,046,840	11,554,578,400	△ 274,531,560
公共下水道事業	10,823,287,091	11,075,528,500	△ 252,241,409
特環下水道事業	456,759,749	479,049,900	△ 22,290,151

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は7,852,577 円の純損失が発生している。

損益計算書

（単位：円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	459,168,939	100.0	460,512,820	100.0	△ 1,343,881	△ 0.3
使用料	184,904,950	40.3	183,266,370	39.8	1,638,580	0.9
雨水処理負担金	273,297,989	59.5	276,486,450	60.0	△ 3,188,461	△ 1.2
国庫補助金	226,000	0.0	500,000	0.1	△ 274,000	△ 54.8
その他営業収益	740,000	0.2	260,000	0.1	480,000	184.6
営業費用	1,004,662,450	100.0	973,742,737	100.0	30,919,713	3.2
管渠費	9,966,743	1.0	7,577,343	0.8	2,389,400	31.5
ポンプ場費	47,420,696	4.7	45,634,397	4.7	1,786,299	3.9
処理場費	172,303,048	17.2	154,358,470	15.8	17,944,578	11.6
業務費	19,156,470	1.9	12,557,883	1.3	6,598,587	52.5
総係費	21,453,435	2.1	18,713,050	1.9	2,740,385	14.6
減価償却費	734,362,058	73.1	734,901,594	75.5	△ 539,536	△ 0.1
営業損益	△ 545,493,511	-	△ 513,229,917	-	△ 32,263,594	△ 6.3
営業外収益	650,215,362	100.0	631,869,843	100.0	18,345,519	2.9
受取利息及び配当金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
他会計補助金	361,774,934	55.6	343,133,948	54.3	18,640,986	5.4
長期前受金戻入	287,855,961	44.3	288,410,261	45.6	△ 554,300	△ 0.2
雑収益	584,464	0.1	325,631	0.1	258,833	79.5
営業外費用	112,589,570	100.0	125,471,168	100.0	△ 12,881,598	△ 10.3
支払利息及び企業債取扱諸費	103,188,616	91.7	116,358,006	92.7	△ 13,169,390	△ 11.3
雑支出	9,400,954	8.3	9,113,162	7.3	287,792	3.2
経常損益	△ 7,867,719	-	△ 6,831,242	-	△ 1,036,477	△ 15.2
特別利益	21,189	-	53,815	-	△ 32,626	△ 60.6
特別損失	6,047	-	40,070	-	△ 34,023	△ 84.9
当年度純損益	△ 7,852,577	-	△ 6,817,497	-	△ 1,035,080	△ 15.2

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）営業損益について

営業収益は459,168,939 円で、前年度に比べて1,343,881 円（0.3％）減少している。これは主に、使用料が1,638,580 円増加したものの、雨水処理負担金が3,188,461 円減少したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金273,297,989 円、使用料184,904,950 円であり、営業収益に対しそれぞれ59.5％、40.3％を占めている。

営業費用は1,004,662,450 円で、前年度に比べて30,919,713 円（3.2％）増加している。この主な理由は処理場費で17,944,578 円、業務費で6,598,587 円それぞれ増加したためである。営業費用の主なものは、減価償却費734,362,058 円、処理場費172,303,048 円であり、営業費用に対しそれぞれ73.1％、17.2％を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、545,493,511 円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は 650,215,362 円で、前年度に比べて 18,345,519 円 (2.9%) 増加している。これは主に、他会計補助金で 18,640,986 円増加したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金 361,774,934 円、長期前受金戻入 287,855,961 円で、営業外収益に対しそれぞれ 55.6%、44.3%を占めている。

営業外費用は 112,589,570 円で、前年度に比べて 12,881,598 円 (10.3%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,169,390 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 103,188,616 円であり、営業外費用の 91.7%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 7,867,719 円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は 21,189 円で、特別損失は 6,047 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、7,852,577 円の赤字である。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

（1）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定資産	21,168,762,612	21,387,624,171	△ 218,861,559	△ 1.0
有形固定資産	21,165,801,359	21,383,982,292	△ 218,180,933	△ 1.0
土地	1,657,156,105	1,657,156,105	0	0.0
建物	1,698,526,237	1,698,526,237	0	0.0
減価償却累計額	△ 371,461,084	△ 317,745,130	△ 53,715,954	△ 16.9
構築物	17,639,523,275	17,480,420,190	159,103,085	0.9
減価償却累計額	△ 3,206,008,584	△ 2,728,558,347	△ 477,450,237	△ 17.5
機械及び装置	4,416,325,040	3,937,983,768	478,341,272	12.1
減価償却累計額	△ 1,323,669,233	△ 1,121,431,036	△ 202,238,197	△ 18.0
車両運搬具	791,070	791,070	0	0.0
減価償却累計額	△ 358,059	△ 238,706	△ 119,353	△ 50.0
工具、器具及び備品	2,935,138	2,935,138	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,481,331	△ 1,323,640	△ 157,691	△ 11.9
建設仮勘定	653,522,785	775,466,643	△ 121,943,858	△ 15.7
無形固定資産	1,361,253	2,041,879	△ 680,626	△ 33.3
ソフトウェア	1,361,253	2,041,879	△ 680,626	△ 33.3
投資その他資産	1,600,000	1,600,000	0	0.0
出資金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
流動資産	233,979,303	463,531,099	△ 229,551,796	△ 49.5
現金預金	160,036,191	377,004,936	△ 216,968,745	△ 57.6
未収金	73,964,650	86,551,091	△ 12,586,441	△ 14.5
貸倒引当金	△ 21,538	△ 24,928	3,390	13.6
資産合計	21,402,741,915	21,851,155,270	△ 448,413,355	△ 2.1

*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は21,402,741,915円であり、前年度に比べて448,413,355円（2.1％）減少している。この内訳をみると、固定資産は21,168,762,612円で、前年度に比べて218,861,559円（1.0％）減少している。また、流動資産は233,979,303円で、前年度に比べて229,551,796円（49.5％）減少している。これは主に、現金預金が216,968,745円減少したことによる。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	10,143,544,609	10,450,566,840	△ 307,022,231	△ 2.9
企業債	10,143,544,609	10,450,566,840	△ 307,022,231	△ 2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,143,544,609	10,450,566,840	△ 307,022,231	△ 2.9
流動負債	1,338,313,910	1,552,253,581	△ 213,939,671	△ 13.8
企業債	1,136,502,231	1,104,011,560	32,490,671	2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,136,502,231	1,104,011,560	32,490,671	2.9
未払金	197,939,017	445,327,224	△ 247,388,207	△ 55.6
前受金	0	22	△ 22	皆減
引当金	3,309,302	2,535,775	773,527	30.5
賞与引当金	2,754,958	2,116,665	638,293	30.2
法定福利費引当金	554,344	419,110	135,234	32.3
預り金	563,360	379,000	184,360	48.6
繰延収益	7,828,825,248	7,841,675,984	△ 12,850,736	△ 0.2
長期前受金	7,828,825,248	7,841,675,984	△ 12,850,736	△ 0.2
受益者負担金	418,433,095	410,116,022	8,317,073	2.0
収益化累計額	△ 72,764,715	△ 61,884,747	△ 10,879,968	△ 17.6
受贈財産評価額	140,847,095	140,847,095	0	0.0
収益化累計額	△ 24,802,271	△ 21,206,276	△ 3,595,995	△ 17.0
国庫補助金	8,102,148,562	7,870,838,593	231,309,969	2.9
収益化累計額	△ 1,580,367,174	△ 1,338,182,774	△ 242,184,400	△ 18.1
他会計補助金	1,071,706,307	1,037,478,124	34,228,183	3.3
収益化累計額	△ 228,773,022	△ 197,642,267	△ 31,130,755	△ 15.8
その他長期前受金	2,627,790	1,477,790	1,150,000	77.8
収益化累計額	△ 230,419	△ 165,576	△ 64,843	△ 39.2
負債合計	19,310,683,767	19,844,496,405	△ 533,812,638	△ 2.7
資本金	1,312,614,785	1,219,362,925	93,251,860	7.6
資本金	1,312,614,785	1,219,362,925	93,251,860	7.6
剰余金	779,443,363	787,295,940	△ 7,852,577	△ 1.0
資本剰余金	839,189,113	839,189,113	0	0.0
受贈財産評価額	101,193,410	101,193,410	0	0.0
国庫補助金	636,173,524	636,173,524	0	0.0
他会計補助金	101,822,179	101,822,179	0	0.0
利益剰余金	△ 59,745,750	△ 51,893,173	△ 7,852,577	△ 15.1
当年度未処分利益剰余金	△ 59,745,750	△ 51,893,173	△ 7,852,577	△ 15.1
資本合計	2,092,058,148	2,006,658,865	85,399,283	4.3
負債資本合計	21,402,741,915	21,851,155,270	△ 448,413,355	△ 2.1

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は19,310,683,767円であり、前年度に比べて533,812,683円(2.7%)減少している。この内訳をみると、固定負債は10,143,544,609円であり、前年度に比べて307,022,231円(2.9%)減少している。流動負債は1,338,313,910円であり、前年度に比べて213,939,671円(13.8%)減少している。これは主に、企業債が32,490,671円増加したものの、未払金が247,388,207円減少したためである。繰延収益は7,828,825,248円であり、前年度に比べて12,850,736円(0.2%)減少している。

また、資本合計は2,092,058,148円であり、前年度に比べて85,399,283円(4.3%)増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は21,402,741,915円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	1,219,362,925	0	1,219,362,925	93,251,860	1,312,614,785
剰余金	787,295,940	0	787,295,940	△ 7,852,577	779,443,363
資本剰余金	839,189,113	0	839,189,113	0	839,189,113
受贈財産評価額	101,193,410	0	101,193,410	0	101,193,410
国庫補助金	636,173,524	0	636,173,524	0	636,173,524
県補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	101,822,179	0	101,822,179	0	101,822,179
利益剰余金	△ 51,893,173	0	△ 51,893,173	△ 7,852,577	△ 59,745,750
未処分利益剰余金	△ 51,893,173	0	△ 51,893,173	△ 7,852,577	△ 59,745,750
資本合計	2,006,658,865	0	2,006,658,865	85,399,283	2,092,058,148

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
経常収支比率	99.3	99.4	△ 0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	46.4	45.1	1.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.5	105.4	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	17.5	29.9	△ 12.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は99.3%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は46.4%であり、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は105.5%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は17.5%であり、前年度に比べて12.4ポイント低下している。

5 む す び

下水道事業会計については、当年度の純損益は7,853千円の損失を計上している。物価高騰や施設老朽化による設備更新費用の増加等で維持管理費が増加傾向にある一方、処理区域内人口の減少により下水道使用料は横ばいである。令和6年度の洲本市下水道事業審議会からの答申を踏まえ、今後は、下水道使用料の適正化を進めるとともに、区内の下水道への早期接続の推進、及び持続可能な経営の健全化に努められたい。